

貸借対照表

2021年3月31日現在

株式会社三菱地所設計

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	(27,106,950)	〔負債の部〕	(7,362,612)
流動資産	(24,022,419)	流動負債	(7,281,323)
現金預金	1,057,725	買掛金	645,868
預け金	6,326,477	未払金	174,717
売掛金	13,103,263	未払法人税等	1,034,653
設計監理支出金	3,309,860	未払消費税等	376,556
貯蔵品	27,633	未払費用	153,505
前払費用	121,096	前受金	3,710,174
未収入金	7,748	預り金	168,301
仮払金	68,613	工事損失引当金	13,568
固定資産	(3,084,531)	賞与引当金	1,003,976
(有形固定資産)	(747,927)	固定負債	(81,289)
建物	453,334	退職給付引当金	81,289
工具器具備品	294,592	〔純資産の部〕	(19,744,338)
(無形固定資産)	(557,073)	株主資本	(19,744,338)
ソフトウェア	544,372	(資本金)	(300,000)
電話加入権	10,009	(資本剰余金)	(316,169)
その他無形固定資産	731	資本準備金	12,000
ソフトウェア仮勘定	1,960	その他資本剰余金	304,169
(投資その他の資産)	(1,779,530)	(利益剰余金)	(19,128,168)
投資有価証券	500	利益準備金	63,000
関係会社出資金	650,820	その他利益剰余金	19,065,168
長期貸付金	60	繰越利益剰余金	19,065,168
差入敷金保証金	494,124		
繰延税金資産	557,208		
その他の投資	131,417		
貸倒引当金	△ 54,600		
資産合計	27,106,950	負債及び純資産合計	27,106,950

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・設計監理支出金 個別法による原価法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。
- ③ 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、期末において見込まれる未完成業務の損失発生見込額を個別に検討して計上しております。

(4) 営業収益及び営業原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する業務の当事業年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準による収益の認識

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 8,823,786千円
- ② その他の情報
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる業務については、工事進行基準を適用し、当事業年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって進捗度とする原価比例法に基づき、算出された進捗度に応じて収益を認識しております。
工事原価総額は業務ごとに、業務期間や業務内容等を精査し、過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき人工単価・業務工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りを行っております。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大についても、個別に状況を精査した上で、その影響額を工事原価総額に織り込んでおりますが、リスクの顕在化等、想定していなかった前提条件の変化が生じることで、工事原価総額が変動し翌年度の収支に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
投資有価証券 500千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 526,104千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 13,534,239千円
長期金銭債権 390,751千円
短期金銭債務 564,646千円
- (4) 設計監理支出金及び工事損失引当金
損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は54,741千円であり
ます。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳
- | 繰延税金資産 | |
|-----------------|-------------------|
| 賞与引当金 | 354,420 千円 |
| 税務調整工事損益 | 54,022 千円 |
| 未払事業税 | 62,109 千円 |
| 未払退職負担金 | 42,027 千円 |
| 退職給付引当金 | 24,890 千円 |
| 未払事業所税 | 6,793 千円 |
| 工事損失引当金 | 4,154 千円 |
| その他 | 8,793 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 557,208 千円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱地所(株)	被所有 直接100%	建築・土木の 設計監理業 の受託	キャッシュマネジメントシステム入金	21,617,307	預け金	6,326,477
				キャッシュマネジメントシステム出金(注1)	19,604,871		
				建築・土木の設計監理 業務の売上(注2)	6,342,127	売掛金 前受金	7,064,378 268,166
				出向者に係る賞与 負担金負担額(注3)	615,279	賞与引当金	341,583

(注1) 預け金は三菱地所(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。
金利については市場金利を参考に決定されております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価を勘案して交渉の上、決定しております。

(注3) 負担額については、当社基準により決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 858,449円49銭
(2) 1株当たり当期純利益 91,775円27銭

8. 当期純損益金額

当期純利益 2,110,831千円